

全調政連 第15回定時大会開催される

平成27年3月17日、東京都千代田区平河町の都市センターホテルにおいて、全国土地家屋調査士政治連盟 第15回定時大会が開催された。

大会には、役員20名、調政連会長41名、代議員12名が出席し、来賓として日本土地家屋調査士会連合会・林千年会長、同菅原唯夫副会長、全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会・倉富雄志会長、同小山進吾副会長及び全調政連・竹内八十二顧問をお迎えし盛大に開催された。

始めに、横山会長が挨拶に立ち、空家等対策の推進に関する特別措置法における土地家屋調査士の活用について、全調政連は連合会及び各党議員連盟と連携し情報収集に努め、各調政連は単位会と連携し事業主体たる自治体への積極的な活動を展開してほしい旨を述べた。

また、課題となっている入札業種区分の問題、最低価格制導入の問題、調査士の日額の問題、法改正への取組み等については、連合会と連携し、一步一步着実に前進させる旨の決意を述べた。

続いて、林連合会長の来賓挨拶があり、歴史も浅く、少ない予算

の中で他士業と遜色ない活動を展開する政治連盟に対し感謝の意が表明された。今後、調査士制度の発展に必要な法整備は、政治連盟としっかり連携しこれを実現してゆく旨の力強いメッセージが発せられた。

来るべき単位会の総会においては連合会として政治連盟の重要性をしっかりと会員に伝えてゆく意向も示された。

倉富全公連会長は、我が国における地図整備の重要性を説き、その円滑な実施には連合会、全調政連、全公連の連携が不可欠であり、調査士制度の新たなステージに向けた三者の密接な連携につき全公連がその先頭に立つ旨の決意を述べた。

次に宮崎調政連・蓑原会長が議長に選出され、平成26年度活動報告を幹事長及び担当副会長が行った。

質疑応答の後、議場に諮ったところ異議なく了承された。

続いて議事に入り、第1号議案「平成26年度収入支出決算承認の件」が上程され、福本会計責任者が提案理由の説明を行い、森本監事が監査報告を行った。

質疑応答の後、議場に諮ったところ原案のとおり承認された。

第2号議案「平成27年度運動方針（案）審議の件」及び第3号議案「平成27年度収入支出予算（案）審議の件」は一括上程され、小沢幹事長が提案理由の説明を行った。

質疑応答の後、各々議場に諮ったところ原案のとおり承認された。

第4号議案「役員選任の件」は小沢幹事長が提案理由の説明を行

い、役員選任規則に基づく事務については森田役員選任管理委員長が説明を行った。

始めに、会長、副会長、副幹事長、会計責任者、会計責任者職務代行者、監事、予備監事が議場において選任され、次に会長指名による幹事長1名及び副幹事長2名が議場において選任された。

選任された役員は次のとおりである。

会 長・横山一夫（神奈川）

副会長・八瀬渉一（大分）、森廣幸（岐阜）、阿部重雄（札幌）、
加古幸平（滋賀）、山本憲一（東京）

幹事長・椎名勤（千葉）

副幹事長・馬場大二郎（千葉）、神寶敏夫（大阪）、高野國範（富
山）、永美一雄（鳥取）、野田清（長崎）、池川晋一
郎（愛媛）、阿部次雄（福島）、大場英彦（札幌）、
佐々木健（神奈川）、高山吉正（岡山）

会計責任者・福本正幸（神奈川）

会計責任者職務代行・小栗敏昭（栃木）

監 事・浦川久加壽（三重）、南木哲雄（函館）

予備監事・小室孝義（茨城）

議事全般を通じ、政治連盟の組織強化、調査士法改正、連合会との連携強化、法14条地図作成作業、空家対策特措法、用地測量と調査士法第3条業務との関係等について議場から質問と要望があった。執行部として、これを真摯に受け止め今後の活動に反映させなければならない。

定刻どおり大会が終了し、午後6時より懇親会が開催された。

懇親会は、土地家屋調査士制度の推進を図る自民党、公明党、民主党の各党議員連盟所属の国会議員81名が出席し、代理出席を加えると145名のご臨席を賜り盛大に開催された。

始めに、全調政連・横山会長が今年の意気込みを力強く語り、続いて、各党議員連盟代表の自民党・高村正彦会長、公明党・漆原良夫会長、民主党・小川敏夫会長が挨拶に立った。

その後も、大臣、副大臣、各党役員等の要職を務める多くの国会議員の方々から調査士制度の推進を支援するスピーチがあり、出席した土地家屋調査士と国会議員との懇親は大いに深まった。

午後8時閉会となった。



横山会長



林会長



倉富会長



高村会長



漆原会長



小川会長